

太田市移住支援金支給要綱

(目的)

第1条 この要綱は、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）から本市への移住者に移住支援金を支給することにより、移住に係る一時的な経済負担の軽減を図り、もって東京圏から本市への移住の促進を図るとともに、地域の活性化に資する人材を確保することを目的とする。

(支給要件及び移住支援金の額)

第2条 市長は、次の各号に掲げる要件をいずれも満たす者に対し、予算の範囲内において、2人以上の世帯の場合にあつては100万円、単身の場合にあつては60万円の移住支援金を支給する。なお、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき最大30万円を加算（18歳未満の世帯員の加算は令和4年4月1日以後に転入したこと）する。

(1) 移住等に関する要件

次に掲げるア、イ、ウ及びエに該当すること。

ア 移住元に関する要件

次に掲げる事項を全て満たすこと。

(ア) 次の i 又は ii に該当すること。

- i 住民票を本市に移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区に在住していたこと。
- ii 住民票を本市に移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京圏のうちの条件不利地域（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。以下同じ。）以外の地域に在住し、東京23区への通勤（雇用者としての通勤の場合にあつては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。以下同じ。）をしていたこと。

(イ) 次の i 又は ii に該当すること。

- i 住民票を本市に移す直前に、連続して1年以上、東京23区に在住していたこと。
- ii 住民票を本市に移す直前に、連続して1年以上、東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区への通勤をしていたこと（ただし、東

京23区への通勤の期間については、住民票を本市に移す3か月前までを当該1年の起算点とすることができる。)

- (ウ) ただし、東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住しつつ、東京23区内の大学等(大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校等の高等教育機関)へ通学し、東京23区内の企業等へ就職した者については、通学期間も(ア) ii 及び(イ) ii の対象期間とすることができる。

イ 移住先に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 平成31年4月26日以後(第1号ア(ウ)又は第2号イ、ウ若しくはエの要件を適用する場合は、令和3年4月1日以後)に本市に転入したこと。
- (イ) 移住支援金の本申請時において、転入後3か月以上1年以内であること。
- (ウ) 本市に、移住支援金の本申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。

ウ 世帯に関する要件(2人以上の世帯向けの金額を申請する場合のみ)

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 申請者を含む2人以上の世帯員が移住元において、同一世帯に属していたこと。
- (イ) 申請者を含む2人以上の世帯員が本申請時において、同一世帯に属していること。
- (ウ) 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、平成31年4月26日以後(第1号ア(ウ)又は第2号イ、ウ若しくはエの要件を適用する場合は、令和3年4月1日以後、18歳未満の世帯員の加算は令和4年4月1日以後)に本市に転入したこと。
- (エ) 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、本申請時において転入後3か月以上1年以内であること。
- (オ) 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、暴力団等の反社会的勢力及び反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

エ その他の要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 暴力団等の反社会的勢力及び反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- (イ) 日本人であること、又は外国人であつて、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者若しくは特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。

(ウ) その他本市が移住支援金の対象として不相当と認めた者でないこと。

(2) 地域の担い手としての役割に関する要件

次に掲げるア、イ、ウ、エ又はオのいずれかに該当すること。

ア 就職に関する要件（一般の場合）

次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。

(イ) 就業先が、群馬県又は他の都道府県が移住支援金の対象としてマッチングサイトに掲載している求人を行った法人であること。

(ウ) 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役等の経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。

(エ) (イ)の求人を行った法人に無期雇用契約に基づいて週20時間以上就業し、本申請時において当該法人に連続して3か月以上在職していること。

(オ) (イ)の求人への応募日が、マッチングサイトにイの求人が移住支援金の対象として掲載された日以後であること。

(カ) 当該法人に、移住支援金の本申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。

(キ) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

イ 就職に関する要件（専門人材の場合）

次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 内閣府地方創生推進室が実施するプロフェッショナル人材支援事業又は先導的人材マッチング支援事業を利用して移住及び就業すること。

(イ) 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。

(ウ) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、本申請時において連続して3か月以上在職していること。

(エ) 当該就業先において、移住支援金の本申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。

(オ) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

(カ) 目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でないこと。

ウ テレワークに関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 所属先企業からの命令ではなく、自己の意思により移住した場合であって、移住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行うこと。
- (イ) 国が別途実施する地方創生テレワーク交付金の対象事業による支援又は助成を受けていないこと。

エ 関係人口に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 本申請時において、太田市へふるさと納税の寄附実績があり、40歳未満であること。
- (イ) 次の i 又は ii に該当すること。
 - i 市内に住宅（専用住宅、併用住宅（店舗等の用に供する部分を除く。）、区分所有されたマンション及び長屋建住宅のうち、個人が所有し、自己の居住の用途に供する建物をいう。）を購入して転入すること。
 - ii 市が実施した事業に講師として参加した実績があること。

オ 起業に関する要件

地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）を活用して群馬県が実施する起業支援事業（以下「起業支援事業」という。）に係る起業支援金の交付決定を1年以内に受けていること。

（仮申請）

第3条 本市に転入した者で移住支援金の本申請をすることを予定しているものは、前条第2号アに関する要件を満たすことになる場合には群馬県又は他の都道府県が移住支援金の対象としてマッチングサイトに掲載している求人に応募し採用が決定した後、同号イに関する要件を満たすことになる場合には対象法人等での採用が決定した後、同号ウ又はエに関する要件を満たすことになる場合には本市に転入した後、同号オに関する要件を満たすことになる場合には起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けた後、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 写真付き身分証明書（提示により本人を確認できる書類）
- (2) 移住支援金支給申請書（仮申請用）（様式第1号）
- (3) 前条第1号アに規定する移住元に関する要件を満たすことを確認できる戸籍の附票若しくは戸籍の附票の除票又は移住元の住民票の除票の写し（世帯向けの金額を申請する場合にあっては、申請者を含む2人以上の世帯員の移住元での在住地を確認できる書類）

- (4) 東京23区で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間、及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）（前条第1号ア（ア）ii又は（イ）iiに該当する雇用者に限る。）
- (5) 開業届出済証明書等（移住元での在勤地を確認できる書類）（前条第1号ア（ア）ii又は（イ）iiに該当する法人経営者又は個人事業主に限る。）
- (6) 個人事業等に係る納税証明書（移住元での在勤期間を確認できる書類）（前条第1号ア（ア）ii又は（イ）iiに該当する法人経営者又は個人事業主に限る。）
- (7) 通学していた東京23区内の大学等の卒業証明書等（在学期間を確認できる書類）（前条第1号ア（ウ）の要件を満たす場合に限る。）
- (8) 就業証明書（仮申請用）（様式第2号）（前条第2号アの要件を満たす場合に限る。）
- (9) 就業証明書（仮申請用）（内閣府地方創生推進室が実施するプロフェッショナル人材支援事業又は先導的人材マッチング支援事業を利用した就業であることが分かる書類）（様式第3号）（前条第2号イの要件を満たす場合に限る。）
- (10) 所属先企業等の就業証明書（就業の継続及び移住が自己の意思であることを確認できる書類）（仮申請用）（様式第4号）（前条第2号ウの要件を満たす場合に限る。）
- (11) 移住支援金の関係人口要件に関する証明書（仮申請用）（様式第5号）（前条第2号エの要件を満たす場合に限る。）
- (12) 起業支援金の交付決定通知書（前条第2号オの要件を満たす場合に限る。）

2 市長は、前項の書類の提出を受けた後、内容を速やかに審査し、次条に定める申請時期以外の要件具備の有無につき、太田市移住支援金事業に係る移住支援金仮申請書の審査結果について（様式第6号）により申請者に通知するものとする。

（本申請）

第4条 前条の規定による仮申請を行った者は、転入から3ヶ月以上1年以内（第2条第2号ア又はイの要件を満たす者については、就業からも3ヶ月経過後）に次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 写真付き身分証明書（提示により本人を確認できる書類）
- (2) 移住支援金支給申請書（本申請用）（様式第7号）
- (3) 移住支援金の振込先の預金通帳又はキャッシュカードの写し（確実に振込可能となる情報（金融機関名、支店名、口座種類、口座番号、店番号及び名義人名）が確認できるものに限る。）
- (4) 就業証明書（本申請用）（様式第8号）（第2条第2号ア又はイの要件を満たす場合に限る。）

(5) 所属先企業等の就業証明書（本申請用）（様式第9号）（第2条第2号ウの要件を満たす場合に限る。）

（支給決定及び支給方法）

第5条 市長は、前条の規定による申請が第2条第1号の要件を満たし、かつ、同条第2号の要件に該当すると認めるときは、支給決定通知書（様式第10号）を交付し、速やかに、移住支援金の全額を一括で支給するものとする。

（支給決定の取消し及び移住支援金の返還）

第6条 市長は、移住支援金の支給を受けた者が次の各号に掲げる場合のいずれかに該当するときは、移住支援金の支給の決定の全部又は一部を取り消し、当該各号に掲げる額の返還を請求することとする。ただし、当該各号に掲げる場合に該当することにつき、就業先の企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があると知事と協議の上市長が認めた場合は、この限りでない。

(1) 次のアからエまでのいずれかの場合 移住支援金の全額

ア 虚偽の申請等をした場合

イ 移住支援金の本申請日から3年未満に本市から転出した場合

ウ 移住支援金の本申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合
（第2条第2号ア又はイの要件を満たすことにより移住支援金を受給した場合に限る。）

エ 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合

(2) 移住支援金の本申請日から3年以上5年以内に本市から転出した場合 移住支援金の半額

2 前項の規定による移住支援金の支給の決定の全部又は一部を取り消した旨の通知及び移住支援金の返還の請求は、支給決定取消通知書兼返還請求書（様式第11号）によるものとする。

（その他）

第7条 この要綱に定めるもののほか、移住支援金の支給に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、令和元年7月1日から施行する。

2 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

3 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

4 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。